

令和2年度第2回出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 会議録

1 開催日時 令和2年10月21日（水）14：00～15：30

2 開催場所 出雲市役所3階 庁議室

3 会議の出席者

（1）委員（13名）

板倉 渉委員、糸賀元次委員、稲根克也委員、岡田達文委員、金田つばさ委員、久野みちる委員、古山滋樹委員、清水正顕委員、高須佳奈委員、堀西雅亮委員、三原教史委員、山岡 尚委員、吉田彰二委員

※欠席者5名（糸賀 巧委員、高橋恵美子委員、松尾由美子委員、松田岳士委員、宮本 享委員）

（2）事務局（6名）

今岡総合政策部長、安食総合政策部次長、角政策企画課課長補佐、政策企画課職員（廣澤係長、濱村主任、久家主事）

4 次第

（1）今岡部長あいさつ（要旨）

新たに6名の委員のみなさまにお引き受けいただき、感謝する。

また、退任された糸原会長に代わって、新たに出雲商工会議所の専務理事になられた山岡様に、会長をお引き受けいただいた。山岡様にはお世話をかけるが、よろしくお願いしたい。

この会議で策定いただいた第2期総合戦略では、新たな視点として^ソS^サ^エo^テc^イi^エe^イt^イy5.0

の実現に向けた技術の活用を挙げている。先般6月に、^{エーアイ}AI、^{アイシーティー}ICTなど、先端技術、デジタルの力を最大限活用して、市民サービス、まちづくり、産業といった各分野において、デジタルファーストで取り組み、持続可能な都市づくりを推進することを宣言した。改めて、今後の市政の取組に、ご理解、ご協力をお願いしたい。

新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年末からあらゆる会議が、書面表決、あるいは中止となった。この会議も第1回は書面表決とさせていただいたため、直接集まっていた会議は久しぶりとなる。本日の会議では、第1期総合戦略の最終年度、令和元年度の評価検証についてご報告し、ご意見を賜りたい。

委員の皆さまの忌憚のないご意見を賜ることをお願いしたい。

（2）推進会議委員の紹介【事務局】

(3) 山岡会長あいさつ（要旨）

4月から出雲商工会議所の専務理事となった。また、第1回会議の書面決議により会長に就任した。委員の皆様の協力をお願いしたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国、県、市町村がそれぞれ策定して、5年が経過し、第1期が昨年で終了し、国も出雲市も第2期に入っている。

第2期計画スタートの初めからコロナ禍の影響で計画通り事が進んでないことも多い。国も昨年の12月末に策定された第2期計画について、状況の変化に応じて見直しが必要だということで、改定作業に入っており、今年末に、改訂版を策定するための専門家会議が開催されている。

国の資料によると、第1期の総合戦略の総括として、東京一極集中は抑制できないどころか、むしろ加速したという評価だったと思う。引き続きそういう流れが続いている中で、特に東京を中心とした都会において、新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワークなどが始まり、東京に行かなくてもいい、東京に住まなくてもいい、又は大学の授業が始まらず、東京に行けない人も多い状況となった。地方では、相変わらず東京への転入超過が続いていたが、7月、8月に転出超過となった。

このような新型コロナウイルスの影響は、数年続くと言われている。こういう状況は地方にとっても、ピンチではあるが、チャンスに切り換えて、地方創生、定住が進むよう、視点を変えて取り組む必要があると感じている。

出雲市さんも、状況の変化に即応した対応が必要ではないかと考えている。これらを踏まえて、出雲市の地方創生が進むようご協力をお願いしたい。

(3) 副会長の選出

- ・ 委員から事務局案の提案を了承
- ・ 事務局から、稲根克也委員を提案
- ・ 委員からの異議なし → 稲根克也委員に決定

(4) 稲根副会長あいさつ（要旨）

微力ながら、会長を補佐していきたい。よろしくお願いします。

(5) 会議の成立【事務局】

- ・ 委員18名のうち13名が出席
- ・ 総合戦略推進会議設置条例第6条第2項の規定により会議は成立

(6) 配布資料の確認

〔事前配付資料〕

- ・ 会議次第
- ・ 委員名簿
- ・ 【資料1】第1期総合戦略（概要版）

- ・【資料２】出雲市の人口動向・第１期出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る令和元年度の実績状況
- ・【資料３】出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（ＫＰＩ）の令和元年度実績値に対する評価表
- ・【資料４】用語解説
- ・【資料５】第２期総合戦略（概要版）
- ・【資料６】定住自立圏共生ビジョン成果指標の実績状況
- ・【資料７】定住自立圏共生ビジョン（H27～R元）（概要版）
- ・【資料８】定住自立圏共生ビジョン（R2～R6）（概要版）

〔当日配付資料〕

- ・委員名簿（差替え）
- ・【資料３】１、３、６、１７ページ（差替え）
- ・広報いずも 新型コロナウイルス感染症 特集号

（８）議事（発言要旨）

①「第１期出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について－評価・検証の進め方」に係る説明【事務局】

- ・出雲市では、平成２７年１０月に「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定し、人口減少対策と持続可能なまちづくりに取り組んできた。
- ・【資料１】のとおり、人口ビジョンは人口動向などを分析し、将来の目標人口を定めたもの、総合戦略は、その目標人口を達成するための取組をまとめたものである。第１期の総合戦略の期間は、平成２７年度から令和元年度までの５年間であり、５つの基本目標を柱として取組を進めた。
- ・本日の会議資料は、総合戦略に掲げる具体的施策について、関係部局で令和元年度までの取組状況を自己評価し、市の内部評価としてまとめたものである。
- ・具体的施策の中には、地方創生に関する国の交付金（地方創生推進交付金）や企業版ふるさと納税による寄附金を受けて実施した事業を含んでおり、これらの事業も含めて評価を行っている。この内部評価に対して、委員の皆様から専門的な視点でご意見をいただきたい。
- ・第２期総合戦略については、平成３０年度までの実施結果を踏まえて策定をしているため、本日いただいた意見は、それぞれ関係部局へ情報提供し、現在取り組んでいる第２期総合戦略の実施事業へ生かしていく。
- ・議事の流れとしては、最初に本市の人口動向や令和元年度の実績結果に対する総括説明を行い、その後、各基本目標に係る説明と質疑を行う。ただし、「基本目標（５）広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす」については、中海・宍道湖・大山圏域市長会の総合戦略推進委員会において、すでに実施された検証結果を報告することとする。

- ・総合戦略推進会議の委員は、定住自立圏共生ビジョン懇談会の委員も兼ねている。定住自立圏共生ビジョンの取組に係る重要業績評価指標（KPI）は、総合戦略のKPIの一部を使用しているため、本日の会議は定住自立圏共生ビジョンの進捗状況の評価、検証も兼ねたものとする。会議資料として「出雲市定住自立圏共生ビジョン成果指標の進捗状況」を配付しているが、その内容は総合戦略の資料から抜粋したものとなるため説明は省略する。

②「第1期出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について－評価・検証の進め方」に係る質疑・意見

＜質疑・意見なし＞

③「第1期出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について－出雲市の人口動向・第1期出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る令和元年度の取組結果」に係る説明【事務局】

- ・【資料3】1、3、6、17ページの差替え分を本日配付している。
6ページの外国人宿泊客数と、17ページの観光入込客数及び外国人宿泊数については、令和元年度の数値が確定したため、その数値を記載している。3ページの通し番号8「文化財資源を活用した観光振興」については、地方創生に対する事業効果を「効果があった」から「非常に効果的であった」に訂正しており、これに伴って、1ページの数値も訂正している。
- ・【資料2】（1～2ページ）に基づき、出雲市の人口動向について説明
- ・総人口は出雲市人口ビジョンに定める目標人口を大きく上回り、17万人台を維持している。その一方で、年齢区分別の人口や地域別人口の推移からわかるとおり、少子高齢化や周辺部の人口減少が続いているという状況。人口動向の要因となっている自然動態や社会動態の状況については、基本目標の進捗状況の中で説明するが、これまで自然減をカバーしていた社会増の動きが鈍りつつある。
- ・【資料2】（3ページ）に基づき、総合戦略の令和元年度までの取組結果（数値目標）について説明
- ・数値目標のうち、基本目標（1）に係る雇用創出数は昨年度、4年目で達成しており、その後さらに数値を伸ばしている。また、基本目標（2）に係る社会増は、3年目で目標値を達成している。基本目標（4）に係る市民満足度は、昨年度調査を実施し、目標値を達成している。一方、基本目標（3）に係る出生数と基本目標（5）に係る中海・宍道湖・大山圏域の人口については、目標を達成することができなかった。
- ・【資料3】（1ページ）に基づき、総合戦略の令和元年度実施結果（具体的施策に対する市の内部評価の総括）について説明
- ・具体的施策は全部で60項目あり、KPI実績値の目標値に対する達成度によって「地方創生に対する事業効果」を判定している。内部評価の結果は、60項目中58項目に

について、何らかの「効果があった」との評価であった。「K P I 達成への事業の評価」については、「有効とは言えなかった」と評価した項目が2項目あった。

④「第1期出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について―出雲市の人口動向・第1期出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る令和元年度の実施結果」に係る質疑・意見

【委員】

内部評価はどのような仕方で実施されているか。

【事務局】

資料3で、2ページ以降に具体的施策を並べている。それぞれの具体的施策に対して、担当課で評価したものを内部評価としている。

まず本計画では、人口ビジョンをもとにしており、将来推計人口を推計したうえで将来的な人口の目標を持っている。この長期的な目標値に対して、具体的な取組内容、取組方針を定めたものが総合戦略となっている。その取組の柱として、まち・ひと・しごとに関する基本目標を5つ立てている。それぞれに基本目標の目標数値を持っており、さらに目標値を達成するための取組を、各分野で行っている。その個別の事業の成果を評価する指標として、重要業績評価指標といわれるK P Iを設定している。

内部評価にあたっては、事業ごとに設定しているK P Iの目標値に対して、実績値はどうであったか、その目標を達成したのか、達成はしていないが、8割9割までは達成できたのか、それとも、数値的には達成しなかったけれども、取組としては何らかの前進する部分があったのかということを各部署で評価し、内部評価という形でまとめている。

⑤「基本目標ごとの評価、検証について―基本目標1」に係る説明【事務局】

- ・【資料2】（4～6ページ）及び【資料3】（2～6ページ）に基づき説明
- ・雇用創出1,000人の目標に対して、実績値は平成30年度までの4年間で1,148人となり、1年早く目標を達成した。令和元年度はさらに389人増加し、1,537人となっている。
- ・基本目標（1）に関する取組のうち、観光関連産業の活性化については、国の交付金も活用しながら事業を行った。日本遺産やジオパーク等のプロジェクトを活用し、出雲大社から日御碕地域への人の流れをつくる取組を重点的に実施したほか、インバウンド対策として、出雲市の認知度アップのためのプロモーションを積極的に実施した。この結果、宿泊者数や外国人宿泊者数が増加し、K P Iの観光入込客数は目標（1,200万人）を上回った。今後は、市内の観光資源を最大限に活用し、市内を回遊してもらい、「通過型観光」から「滞在型観光」へと転換を図る必要があると考えている。
- ・「地場企業への支援」については、「企業誘致」の取組が雇用創出に大きな効果を発揮し

ているが、そのほかにも、魅力ある多様な雇用の場を創出するため、ものづくり企業の技術力向上に向けた支援や、医工連携事業等に取り組んだ。

- ・「地場企業の支援」については、資料に記載のとおり富田興業様から寄附いただいた企業版ふるさと納税を充てている。
- ・基本目標（１）に係る具体的施策２１項目の全てを「効果があった」と評価している。

⑥「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標１」に係る質疑・意見

<質疑・意見なし>

⑦「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標２」に係る説明【事務局】

- ・【資料２】（７～９ページ）及び【資料３】（７～９ページ）に基づき説明
- ・数値目標は、平成２７年度から令和元年度までの５年間で１，６００人の社会増。これに対して、実績値は３，０６０人となり、目標を大きく上回った。
- ・社会増の主な要因としては、市内企業の雇用拡大に伴う転入者の増加、特に外国人の方の増加による影響が大きくなっている。一方で、社会動態の内訳をみると、令和元年度は、外国人の方の転出超過の影響で、社会減となっている。
- ・「移動理由別の転入超過の状況」、「県内圏域別の人口移動の状況」及び「県外転出入の状況」をみると、就学・卒業の理由で転出超過となっており、就職の理由では転入超過となっている。圏域別の人口移動を見てみると、県内、県外ともに転入超過となっており、県外転出先は中国地方が多く、国外からの転入が多いことが特徴。
- ・基本目標（２）に関する取組のうち、「移住促進」については、関係機関と連携しながら移住・定住の助成制度や職業相談に取り組んだほか、子育ての相談なども含めたワンストップ窓口で移住希望者の相談にあたり、ＫＰＩの目標値を達成した。空き家バンクの充実については、令和元年度から空き家対策室を設置し、自治協会長や不動産業者等へ周知及び協力依頼をしたが、登録件数は目標値に至らなかった。今後も所有者への啓発活動等を通じて登録件数の増加を目指す。
- ・基本目標（２）に係る具体的施策１３項目のうち、１１項目は何らかの「効果があった」との評価結果となった。「効果がなかった」と評価した「民間によるＣＣＲＣ創出への支援」と「政府関係機関の誘致」については、前進したと評価できるような具体的な実績がなく、国あるいは民間事業者の動向を注視していきたい。

⑧「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標２」に係る質疑・意見

【委員】

空き家バンクの登録件数について、空き家の活用については、評価の対象となっていないということか。空き家の利用に関して、外国出身の方のニーズがある。実際の活用方法や多言語による発信など、今後の取組も含めて教えていただきたい。

【事務局】

KPIとしては、登録件数ということで評価をしている。先般、市と空き家活用の協会とで連携協定を締結した。空き家を移住・定住・観光など様々な視点で活用していくということで取組を進めている。地区によっては、地域住民と学生とで空き家活用について検討を始めているところもある。外国人の方の空き家活用という視点も非常に大事であるということを担当部署に伝えたい。

【委員】

空き家バンクに登録しなくても、空き家として活用できる状況が整った事例が、佐田地域で、ここ10年で20件程度ある。そのように利活用が促進されている部分があるため、今後の評価の参考に情報提供しておく。

⑨「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標3」に係る説明【事務局】

- ・【資料2】（10～11ページ）及び【資料3】（10～13ページ）に基づき説明
- ・数値目標は、平成27年度から令和元年度までの5年間で出生数8,000人。実績値は令和元年度までの5年間で7,486人、令和元年度単年度では1,436人となっている。目標値よりも514人少なく、目標を達成できなかった。
- ・基本目標（3）に関する取組のうち「結婚支援」については、婚活サポートマネジャーを配置し、関係団体と連携を図りながら結婚を望む方の支援を行った。今後は、若い世代に結婚・出産に対する意識を持ってもらうため、専門学校や高校等と連携したライフデザイン講座の開催に向けた工夫が必要。
- ・「妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援」については、妊娠・出産への支援として、令和元年度に不妊治療の治療費助成制度の対象者を拡充したほか、親子の愛着形成につながる事業を実施した。また、子育て支援として、平成31年4月に「子ども家庭相談室」を設置し、相談体制の充実を図ったほか、保育所、児童クラブにおける受入れ枠の拡大など保育サービスの充実等を図った。
- ・「教育環境の充実」については、教育力の向上に向け、教育指導監の活動や学力向上研修講座を通じた教員の授業力向上を図るとともに、スクールサポートスタッフの配置等により教員の事務的業務を軽減し、児童・生徒と向き合う時間を確保した。また、児童・生徒への支援として、不登校相談員の配置による不登校の未然防止や日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実を図った。日本語指導が必要な児童生徒への支援については、日本語指導拠点校を指定し、指導員や母語支援員を集中的に配置するとともに、初期指導の重要性に鑑み、日本語初期指導教室を開設し、年間を通じた日本語指導の体制を整えた。
- ・「ワーク・ライフ・バランスの推進」について、商工団体等を通じてPRすることで、受講事業所数を増やすことができた。ワーク・ライフ・バランスの切り口だけでは研修を受ける企業が少なく、企業にとって関心の高い内容と絡めた講座等を実施していく必要がある。

- ・基本目標（３）に係る具体的施策１２項目については、全て何らかの「効果があった」との評価結果となった。

⑩「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標３」に係る質疑・意見

【委員】

ワーク・ライフ・バランスの推進について、商工団体等を通じてＰＲし、受講事業者数を増やすことができたということについて、男女共同参画センターで、昨年度、企業向けの出前講座を例年に比べて多く実施することができた。その中で関心が多くあったのが、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどのハラスメント関係。大企業については今年７月から法制化された。働き方改革も含んだ、従業員の方が働きやすくすることによって、いかに企業の運営がうまくいくのかという視点での啓発が多かったということを確認しておく。

【委員】

「婚活サポートマネジャー」と「はっぴーこーでいねーたー」のことか。

【事務局】

「婚活サポートマネジャー」と「はっぴーこーでいねーたー」とは別。「婚活サポートマネジャー」は、結婚支援を所管している縁結び定住課に専門職員として配置している。婚活イベント等を実施する際に女性の参加が少ないという課題に対し、相談窓口での女性の相談対応、婚活イベントの情報提供の役割を担っている。また、「はっぴーこーでいねーたー」の事務補助を行うなど、連携して取り組んでいる。

【委員】

婚活サポートマネジャーは市独自で配置しているものか。

【事務局】

市が独自で配置している。

⑪「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標４」に係る説明【事務局】

- ・【資料２】（１２～１３ページ）及び【資料３】（１４～１６ページ）に基づき説明
- ・数値目標は、市民満足度調査における「住みやすいと感じる人の割合」８５％としている。昨年度５月に３年ぶりに実施した調査結果は、前回調査を若干下回ったが、目標値は達成することができた。
- ・基本目標（４）に関する取組のうち、「小さな拠点づくり」については、佐田地域、多伎地域、平田地域内の伊野地区が島根県現場支援地区に指定されている。地域課題解決に向け、地域住民同士による話し合いが促進されたこと、また、その話し合いから、具体的な実践活動につながるなどの効果が現れている。引き続き、地域課題解決に向けた取組が推進されるよう、うみ・やま応援センターの取組を通じて中山間地域の活性化を

図っていく。

- ・「多文化共生のまちづくり」については、多文化共生推進プランに基づき外国人、日本人双方にとって暮らしやすい出雲市をめざして取組を進めた。今後は、令和2年度に策定した第2期多文化共生推進プランに基づき、市民、団体、企業、行政の協働による、多文化共生のまちづくりを進める。
- ・「多文化共生の推進」にあたっては、その事業費にフジトラスト様及びアバンセコーポレーション様の2社から寄附いただいた企業版ふるさと納税の寄附金を充てている。
- ・基本本目標（4）に係る具体的施策11項目は、全て何らかの「効果があった」との評価結果になった。

⑫「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標4」に係る質疑・意見

【委員】

5年間で外国籍の市民の方が急増して、職場や地域、学校などいろいろなところで違う言葉や違う文化との接触ということが起きている。その中でいろいろな施策が進んできたことは喜ばしいことである。これらの施策は、主にブラジル人を雇用する人材派遣会社からの寄附金を財源としている。また、日本語初期指導教室の送迎の面などでも、人材派遣会社に協力してもらっているなど、人材派遣会社に依存している状況。一方で人材派遣会社に所属していないベトナムや中国、フィリピンなどのブラジル以外の国籍の住民のことを考えると、持続可能性という点で改善していく必要があると思う。

また、今後5年間またはこれまでの施策で、国籍に偏らない施策や派遣会社以外にフォーカスした施策があれば教えて欲しい。災害時の対応など、派遣会社がいないと成り立たないシステムは非常に脆弱である。

【事務局】

ブラジル国籍、特に日系ブラジル人の方が非常に多いため、どうしても事業のウェイトや視点、見方も偏りがちというところがある。多文化共生推進プランは、もとより特定の国籍、特定の企業にお勤めの方だけを対象とした計画ではないため、委員のご指摘のように、偏らないような取組が今後必要になると考えている。

第2期多文化共生推進プランではこれまでの取組をさらに進めて、地域住民として外国人の方も一緒に地域を作っていけるような形に持っていきたいと考えている。

そうした中で、委員の意見を踏まえて、各部署において来年度以降に向けた施策を検討していきたい。

日本語教室については、各学校でも実施している。また、新たに入国した人を中心に科学館で初期指導を実施し、各学校に行っている。

そのほか、中学校卒業後の進路について非常に不安があるという声があったため、県に対して、高校にも日本語教育の機関を作るよう要望したところ、来年度から宍道高校でそのような対応をとると決まった。

現在、市内のブラジル国籍を中心とした外国籍の子どもの約6割は進学している。日

本に小学校の低学年ぐらいから住んでいる子どもは、一般的な試験も十分受けることができ、高校に入学することができる。小学校の高学年又は中学校から入国した子どもは、日本語が難しいということで、そのような部分が少しずつ前進している。

また、先日、ブラジルの方だけではなく、市内の外国人を対象とした企業説明会を開催し、申込みが約90名、当日は約50名の参加があった。企業5社による面談などを実施した結果、現在3名の方がこれをきっかけに就職したと聞いている。そのような事も含めて、市としては、今後定住者の方と技能実習生などへの対応を分けて、それぞれ施策を考えていきたい。

それから外国の方の災害の対応については、11月3日午前、起震車といって東北大地震と同じような振動を発生させることのできる車で地震体験をしてもらうなど、災害に備えた外国人の方への研修を行い、午後には外国人の方をサポートしていただく方への研修を企画している。災害についても日本人、外国人問わず対応していきたいと考えている。

⑬「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標5」に係る説明【事務局】

- ・【資料2】(14～16ページ)及び【資料3】(17ページ)に基づき説明
- ・数値目標は、圏域人口65万4千人としている。実績値は令和元年度末の住民基本台帳人口で約64万6千人。平成26年度以降の住民基本台帳人口の推移をみると、毎年度2,000人を超える人口減少が続いており、特に令和元年度は3,700人超の減少となっている。一方で、社会動態の推移をみると、圏域全体で社会増となっており、広域連携の取組が一定のダム効果を果たしていると考えている。
- ・広域連携事業では、雇用や人の流れの創出を目的として、産業・観光振興事業を中心に取り組んだ。KPIの達成状況については、観光入込客数は減少傾向にあるものの、インバウンド対策の効果もあり、外国人宿泊者数は増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症の影響により、山陰いいものマルシェは開催できなかったが、ビジネスマッチング商談件数については、目標値を大きく上回った。
- ・観光振興事業では、国内外での圏域の認知度が極めて低いという現状から、外国人向け情報サイトなどを活用したプロモーションに力を入れたほか、外国語ボランティア体制の構築など、外国人観光客の受入環境整備を行った。平成31年4月には(一社)中海・宍道湖・大山圏域観光局を設立し、令和元年8月に日本版DMOとして正式登録されるなど、圏域市長会と一体となって取組を進めている。
- ・産業振興事業では、圏域内の自治体、事業者、国立大学医学部などで行われている産学・医工連携の取組を推進するため、平成29年10月に関係機関による産学・医工連携推進協議会を設立した。この支援事業により、1件の医療機器実用化に至っている。また、圏域市長会とインド・ケララ州とは、経済交流の支援を主な目的とする覚書を締結しており、IT技術者の確保に向けたインド人留学生のインターンシップの実施等に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度は中止としました。

⑭「基本目標ごとの評価、検証について－基本目標５」に係る質疑・意見

＜質疑・意見なし＞

⑮「第２期出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施について」に係る説明【事務局】

- ・新型コロナウイルス感染症による影響について説明
- ・観光入込客数については、令和２年２月まで前年実績を上回っていたが、５月に前年比１８．１％となるなど、３月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けている。また、宿泊客数にいても同様に大きな影響を受けている。
- ・観光関連のイベント等について、内容の見直しや開催自体が困難な状況となっているものがあるが、実施可能な事業について感染症対策をとりながら実施している。また、観光業応援クーポンの発行や誘客プロモーションなど、国の地方創生臨時交付金を活用した観光需要喚起のための施策に取り組んでいる。
- ・企業見学会や婚活イベントをオンラインで実施するなど、主にイベント開催に対して影響が出ている。感染症の影響拡大により実施を見合わせていた事業については、今後の感染症拡大の状況に応じて、感染症対策を十分にとりながら実施していきたい。
- ・イベント以外では、ファミリーサポートセンターの会員が利用を控える傾向があるほか、子育て支援センターの利用を一時中止したことなどによる利用者数の減少などの影響がみられる。
- ・地域の活動や芸術文化、スポーツイベント等でも影響が出ているが、国や関係団体から示されたガイドライン等を踏まえて、感染防止対策を十分にとることで、活動実施をめざしている。

⑯「第２期出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施について」に係る質疑・意見

【委員】

多文化共生社会の実現とＳｏｃｉｅｔｙ 5.0の実現というのが、分野横断的な取り組みとして位置付けられている。行政の中でも各部署が協働し、そのほか民間団体や企業、学校が協働するということがますます必要になってくる。そうすると、これらを繋ぐ調整機能、マネジメント業務がますます増大してくる。

例えば当事者同士で協働すると利害が反することがあるなど、難しい部分がある。そういうときに、市役所以外の調整機能を持った人、機関がその役割を担うということは制度として可能か。また、そのような実績があるか。

【事務局】

多文化共生プランに限らず、行政が事業を実施する中で、直接実施する場合や、個人又は団体に委託する場合など様々なものがある。多文化共生推進プランについては、今現在庁舎内でも連絡会議等でアクションプランを策定している。

その中でもコーディネート機能に関して、県の機関を出雲市に設置していただきたいという要望もしている。島根県内で外国人の方が一番多いのは出雲市であるため、県や

民間企業とも協力しながら、検討を進めたいと考えている。直営、委託又は個人、団体など設置方法については、いろいろな事例を踏まえて、今後検討していきたい。

【委員】

今日の資料を前もって配付していただき、感謝する。非常にこの会議に参加しやすかったと思っている。

少し前になるが、日本創成会議が、日本は今、人口減少時代を迎えて、2040年には、全国の市町村の半分は消滅するであろうというショッキングな発表をして大きな反響を呼んだ。その時島根県の人口は2040年には、17万人減って、52万人になるという予測もあった。そんな危機感の中で、この会議も生まれたのではないかと考えている。

資料の1ページにあるように、出雲市は、この5年間で、846人増加しており、多分島根県の市町村の中で、人口が増えているのは出雲市だけだと思う。その背景の一つが、市民の満足度調査で示されているように、86%の市民が出雲市は住みやすいと感じている部分ではないかと考えている。

また、先日、47都道府県の魅力度ランキングが発表された。1位は北海道で島根県は30位だった。都道府県と同様に、全国の1,000の自治体を対象にした、市町村別ランキングも毎年発表されている。今年は、1位が京都市で、出雲市は、去年の36位から三つ上がって、33位だった。中国地方でトップ50に入っているのは、25位の倉敷市、31位の尾道市、続いて33位の出雲市、この三市だけである。1,000の自治体の中で33番目という、非常に高い評価をされている出雲市の魅力を考えて、総合戦略によるいろいろな取組の成果ではないかと考えている。今日の新聞にも、出雲市が外国人の就労のための企業説明会を開催したという記事が掲載されているように、外国人の生活支援を中心とした、多文化共生への取り組み、さらには、日本遺産「日が沈む聖地出雲」や、ジオパークなどのプロジェクト事業、トキの分散飼育を中心とした環境保護政策、また、仙台、静岡の、空港路線の開設、この5月からは、出雲ナンバーの導入も始まった。先ほど部長から、これからはデジタルファースト事業にも取り組んでいくという話もあった。

私は、市民満足度86%に示されているように、多くの市民は、出雲市に誇りを持っており、出雲市民であることに喜びを感じていると思う。市には、自信をもって各施策に取り組んで欲しい。

今、先の見えない厳しい状況が続いているが、あえて出雲市にエールを送りたい。